

2. 代表的な活動事例

2-1 代表的な活動の事例 — 社会貢献活動推進月間中央行事における発表事例 —

各都道府県建設業協会や支部、会員企業は、災害発生時の応急復旧活動をはじめ、地域活性化の取組や、河川・道路の清掃活動等様々な社会貢献活動に取り組んでいます。それぞれの取組がSDGsの課題解決に沿った取組でもあります。

ここでは令和5年度に社会貢献活動中央行事で顕彰した事例のうち、代表的な事例として発表いただいた、5つの活動事例を紹介します。

番号	県名	協会・企業名	活動内容
1	茨城県	一般社団法人茨城県建設業協会	地域の守り手としての防疫活動「鳥インフルエンザ及び豚熱への対応」
2	宮城県	株式会社橋本店	橋本店のSDGs～桜の植樹から緊急資材配備まで～
3	福井県	一般社団法人福井県建設業協会建設青年委員会	三方よしの「はたらくくるまジュラシックパーク」
4	高知県	一般社団法人高知県建設業協会	テレビ番組「建設人（つくりびと）」の制作について
5	北海道	株式会社砂子組	SNSを中心としたSUNAGO流デザイン戦略～建設業界のイメージアップに向けて～

災害復旧・防疫活動

発表事例

1

茨城県

地域の守り手としての防疫活動「鳥インフルエンザ及び豚熱への対応」

(一般社団法人 茨城県建設業協会)

はじめに

(1) 茨城県の畜産

茨城県は、北海道、鹿児島県に次ぐ全国3位の農業産出額を誇る屈指の農業県です。令和3年の農業産出額は約4,263億円で、前年に比べ約154億円減少したものの、全国順位は前年と同じ第3位となっております。首都東京に隣接していることから「首都圏の台所」と呼ばれております。

畜産は、その農業産出額の約3割を占めており、鶏卵の産出額は全国1位、豚は全国6位であり、鳥インフルエンザや豚熱の防疫は本県農業にとって大きな行政課題であります。

(2) 防疫措置の経緯

平成17年に県内40の農場において、はじめて鳥インフルエンザが発生し約568万羽の殺処分が行われました。この活動は約10か月という長きにわたり、当建設業協会もこの防疫に携わってきました。

その後、平成27年に県との間で「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定書」を締結いたしました。この協定により、牛の病気である口蹄疫や、豚コレラ、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した際、迅速かつ的確に対応するための連携体制ができてまいりました。

協定締結後は、しばらく発生はなかったのですが、令和3年2月に、城里町で鳥インフルエンザが発生するとともに、同年12月には、豚熱が発生した他県の農場の豚が茨城県に来ていたということで再度、殺処分、埋却処分等に従事することになりました。

発生時の対応スキーム

右図が、鳥インフルエンザや豚熱の発生時の対応フローです。

農場から県に発生疑いの通報が入り、検査結果が陽性の場合、即座に県から建設業協会に連絡が来ることになっておりますが、県獣医師の検診の段階で陽性の疑いが強い場合には、検査結果がでる前に、情報が提供される手はずになっております。

情報を受けて、当協会から各支部に防疫作業への動員を要請します。併せて県からも発生農場が所在する支部に対して動員要請をしてもらいます。

その後、県の防疫方針が決まりましたら、具体的作業内容を確認するとともに、集合時間や作業開始時間などの詳細なスケジュールを共有し、早ければ翌日から防疫作業が開始されます。

鳥インフルエンザ・豚熱発生時の対応フロー

農場から県へ鳥インフルエンザ・豚熱の発生疑いの通報

→検査結果 陽性

* 県の獣医師による検診状況で疑いが強い場合は、検査結果前連絡

県から県建設業協会に第1報

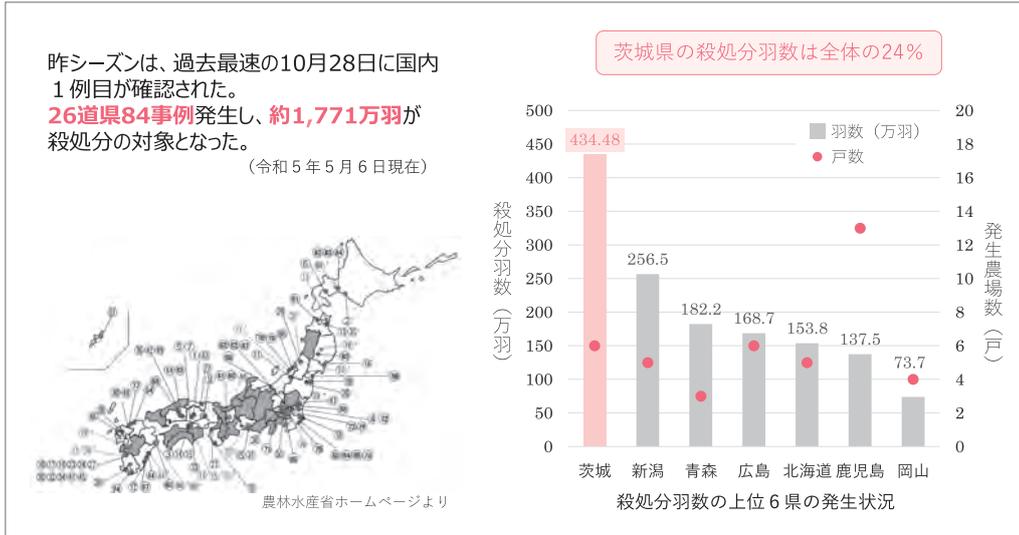
(農場所在地及び農場規模の情報提供と、防疫作業への協力依頼)

⇒県協会から各支部へ情報提供と防疫作業への動員要請

⇒県から農場所在の協会支部へ埋却対応等の要請

県の防疫措置方針決定後、県と作業工程とスケジュールを共有
(集合場所、殺処分開始時間、埋却のための打合せ時間等)

防疫作業開始



2022-2023シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生状況

2022-2023シーズンの活動

(1) 発生状況

令和4年度は全国で鳥インフルエンザが多発いたしました。通常冬場に発生が多いのですが、10月からの発生と、かなり早い時期からの発生となりました。全国26の道県で発生し、約1,771万羽、卵を産む鶏の約1割が殺処分となりました。

本県では、その約4分の1、約430万羽が殺処分されました。

最近、スーパー等で「物価の優等生」と言われていた「卵のお値段」が高くなっておりませんが、これも鳥インフルエンザの影響のひとつと思われます。

県内の発生状況ですが、昨シーズンは11月のかすみがうら市での発生をかわきりに、6つの農場で発生がありました。

特に100万羽規模の大規模農場での発生があいつぎ、防疫作業には自治体職員や農業関係団体、そして自衛隊など約3万2千人が従事しました。県建設業協会も、この防疫作業、具体的には殺処分とその後の埋却処分などに延べ2,137人を動員し、第一線で活動したところでした。

次に豚熱です。

令和4年4月に石岡市にて初めて発生し、その後2事例あり、6,899頭を殺処分いたしました。

いずれも、協会各支部が、殺処分や埋却処分などの防疫作業に協力したところでした。豚熱に対しては、建設業協会から延べ107名を動員いたしました。

豚は鶏と違って大型で重量があるため、殺処分をするまでの追い込みと殺処分した後の搬出、移動が大変でした。

(2) 各支部の対応

防疫活動には、協会各支部が総力を挙げて、24時間交代制で活動しましたが、特に発生があった農場が所在する4支部の活動が顕著であったことから、全国建設業協会の社会貢献表彰を受賞いたしました。

水戸支部

水戸支部では、令和4年度は豚熱1事例、鳥インフルエンザが2事例発生し、防疫作業員に携わりました。

まず、4月15日に豚熱が発生し、2,988頭の豚の殺処分と埋却処分を5日間かけて行いました。

茨城県における高病原性鳥インフルエンザの発生状況

区分	1例目	2例目	3例目	4例目	5例目	6例目
発生日	R4.11.4	R4.12.22	R5.1.9	R5.2.2	R5.2.3	R5.2.10
市町村	かすみがうら市	笠間市	城里町	かすみがうら市	八千代町	坂東市
種類	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	ほろぼろ鳥外	採卵鶏	採卵鶏
殺処分完了 (殺処分羽数)	R4.11.13 (約102万羽)	R4.12.23 (約10万羽)	R5.1.15 (約92万羽)	R5.2.2 (約7千羽)	R5.2.9 (約110万羽)	R5.2.15 (約115万羽)
防疫措置完了	R4.11.22	R4.12.25	R5.1.17	R5.2.5	R5.2.24	R5.2.24
動員人数	10,460人	1,290人	6,950人	300人	7,270人	5,590人
うち協会動員	(1,051人)	(56人)	(389人)	(11人)	(361人)	(269人)

動員人数：建設業協会の他、県職員、市町村、農林団体等（大規模農場は自衛隊派遣含む）

昨シーズンは、茨城県で6事例発生 約430万羽を殺処分
茨城県建設業協会から延べ2,137人を動員

茨城県における豚熱の発生状況

区分	1例目	2例目	3例目
発生日	R4.4.13	R4.4.15	R5.3.1
市町村	石岡市	城里町	かすみがうら市
殺処分完了 (殺処分頭数)	R4.4.14 (951頭)	R4.4.17 (2,988頭)	R5.3.3 (2,960頭)
防疫措置完了	R4.4.14	R4.4.19	R5.3.6
動員人数 (全体)	319人	1,189人	848人
うち協会動員	(15人)	(52人)	(40人)

昨シーズンは、茨城県で3事例発生 6,899頭を殺処分
茨城県建設業協会から延べ107人を動員



鳥インフル防疫作業の様子



殺処分した豚の埋却作業



処分鶏の埋却作業



エサや卵の埋却作業



処分鶏の埋却作業

鳥インフルエンザについては、12月22日に笠間市で約10万羽規模、1月9日に城里町で約92万羽の大規模農場で発生がありました。年末年始の極寒の時期、各支部からの応援をいただき迅速な防疫措置に貢献いたしました。

土浦支部

土浦支部は、豚熱2事例、鳥インフルエンザ2事例と最も対応した支部です。まず4月13日に石岡市の養豚場で県内初となる豚熱が発生、951頭を殺処分し、翌年の3月1日にはかすみがうら市の養豚場で2,960頭を殺処分しました。

鳥インフルエンザは、かすみがうら市で11月4日と2月2日に2事例発生があり、特に11月は100万羽を超える大規模農場での殺処分となりました。

当初焼却処分を進めていましたが、途中から農場内に埋めることになり、土浦支部が重機と人手の確保を迅速に行ったことで円滑な防疫作業を行うことができました。

常総支部

2月3日に八千代町の約110万羽の大規模養鶏場で鳥インフルエンザが発生しました。

この養鶏場は、近くに食品加工工場があるため、処分した鶏の埋却ができないということで焼却処分となったのですが、残されたエサや卵を埋却処分しました。卵は液状であるため作業が困難でしたが迅速に対応することができました。

境支部

2月10日に坂東市で約115万羽の大規模養鶏場で鳥インフルエンザが発生しました。

上記八千代町での殺処分が終わった翌日の発生で連続の対応となりました。従事した会員のみなさんは体力的にも精神的にも大変きつい状況でしたが、全支部からの応援を得て防疫作業を行うことができました。

今後に向けて

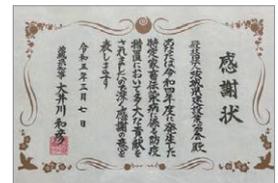
茨城県内で、鳥インフルエンザが6事例、豚熱が3事例という異常な事態に対して、当協会が多大な貢献をしたとして、令和5年3月に茨城県知事から感謝状が贈呈されました。

来シーズンに向けた準備です。

県庁職員の定期人事異動などに伴う年度初めの顔合わせからはじまり、定期的に打合せ会議を開催し、発生時に円滑な対応ができるように常日頃から県との連携を密にし体制を整えております。

また、現在、県が大規模農場の埋却地等の再点検を実施しておりますが、場所によっては、重機や作業車の動線確保が困難なところや樹木の伐採等が必要など見受けられることから、各支部で県の担当者同行するなど現地確認に協力をしているところです。

結びになりますが、茨城県建設業協会は、これからも災害復旧のみならず家畜伝染病の防疫措置などについても「地域の守り手」という社会的使命をしっかりと果たし、郷土の発展に貢献してまいります。



県担当課との打合せ



樹木伐採が必要な埋却予定地

SDGs への取組

発表事例

2

宮城県

橋本店のSDGs～桜の植樹から緊急資材配備まで～（株式会社 橋本店）

はじめに

SDGsの取り組みの全体像

SDGs実現に向けた社会的な気運の高まりを受け、当社が本格的にSDGsの取り組みをスタートさせたのは、2020年の春です。このとき、重点課題・取組み方針を示したSDGs宣言を発表しました。ただし、ゼロから始めたというよりは、従来取り組んでいた社会貢献活動をSDGsに当てはめて捉えなおしたのも多々あります。同時に、各部門から若手社員を集め新たな活動案を提案してもらうなどして、これまでに様々な取組みを行ってまいりました。

そして次頁が、これまでの取り組みをポスターにまとめたものです。

多方面にわたって活動しているのが、当社のSDGsの取り組みの特徴かと思います。今回はその中から、会社全体の取り組みと現場の個別事例に分け、いくつかご紹介したいと思います。

会社全体の取組み

桜の植樹

私たちは宮城県の建設会社ということで、東日本大震災発災時には約260件の出動要請を受け、その後も沿岸部を中心に約100件の復旧・復興工事に携わってきました。そういった施設の周辺を中心に、協力業者会である「橋本同心会」と協力しながら、桜の植樹活動を行っています。これは各地の発展の一助、地域の皆様の癒しになることと同時に、CO₂吸収による地球温暖化対策も目指した取り組みです。

2016年にこの活動をスタートさせ、現在までに約1,000本の植樹を完了しました。これまでに植樹をした場所を挙げさせていただきますと、震災の被災地域では、NHK連続ドラマ小説の舞台にもなりました気仙沼大島や、震災遺構・防災対策庁舎のある南三陸町震災復興記念公園などがあります。そのほか、令和元年の台風19号で被害を受けた丸森町など、植樹場所はこれまでに33箇所にのぼります。今後も2,000本を目標に、活動を続けてまいります。

なお、これまでの植樹によるCO₂削減量は、樹齢10年として年間約23,000kgと推計されます。地球規模で考えると微々たる効果かもしれませんが、植樹を続けることで少しでも地球温暖化対策に貢献できればと考えています。



地元住民の方との植樹会(気仙沼大島)

神社仏閣の支援

続いて、神社仏閣の改修・支援についてです。建設会社の技術を活かして、地元の歴史ある神社仏閣を守り、次世代につないでいくことも、一つの社会貢献である考え積極的に取り組んでいます。

具体的には、東日本大震災で被害を受けた神社に復興を祈念して鳥居を奉納したり、地元町内会からの要望を受けて地域の神様の社殿を新築・寄進したり、といった活動をしています。直近では、写真の

株式会社橋本店 SDGsの取り組み

地球環境の保全

桜プロジェクト(宮城県内への桜の植樹) 累計**1,057本** / 目標 **2,000本**

規制緑化率+1%の提案 2022年採用率**93%** / 目標 **100%**

グリーン購入率 90.0% / 目標 **100%**

リサイクル製品の採用 採用率**20%** / 目標 **80%**

こんな取り組みも…みずむすび事業への出資(宮城県上下水一体官民連携運営事業) / 宮城県各所での清掃活動

サステナブルなまちづくりへ

PFI/PPPコンセッション事業
美里町新中学校整備等事業ほか**4件**

地域まちづくりへの参画
定禅寺通まちづくり協議会への参画

再開発事業への参画
大崎市古川七日町西地区再開発ほか

神社仏閣の再建支援
孝勝寺釈迦堂復原工事ほか

気候変動・脱炭素化対策

自社メガソーラー発電所の運用 CO2排出量年間約**750t削減**

ZEB Ready (BEI 0.5以下)の提案採用率 2021年採用率**100%** / 目標 **50%**

BEI値0.5以下の自社設計施工物件受注 2021年受注高**12.1億円** / 2030年目標 **30%**

オフィスの電気使用量削減 2022年中間実績 2020年度比**-6.6%減** / 2030年目標 **-11.8%**

環境にやさしい車(HV)の採用 採用率**80%** / 目標 **100%**

OA紙使用量削減(ペーパーレス化) 2020年度比**-76.6%減** / 目標 **-50%**

社員のeco検定取得推進 2022年現在社員合格率**90.13%** / 目標 **100%**

ISO14001認証 認証継続**21年**



こんな取り組みも…回収ペットボトルを使用したエコバッグ製作、電動式重機の試行運用
※eco検定®は、東京商工会議所の登録商標です。

働き方改革

建設キャリアアップシステムの推進
協力業者登録状況 事業者**93%**、技能者**81%**

ワークライフバランスへの取り組み
勤怠管理システム、PCシャットダウンシステムを導入し、適正な労働時間管理を実現

2022年1月と2023年1月の比較(時間外労働時間・残業代)

2022年1月時点と2023年1月時点の時間外20時間未満の割合を比較すると、37%→**53%**に上昇しており、40時間未満の割合については、59%→**95%**にまで上昇した。時間外労働40時間以上の割合は、41%→**5%**まで減少した。残業代については、月額約**70万円**の削減が図れた(年間に換算して約**840万円**の減)。

ダイバーシティ推進
女性のチカラを活かす企業認定(宮城県)取得

健康経営の取り組み
健康経営優良法人2023認定取得(7年連続)

現場での取組み実例 ~宮城県発注吉田川河川改修工事(その4)~

緊急資材の配備 (SDG 9)

ソーラー式信号機の活用 (SDG 7)

カキ殻による水質汚濁防止 (SDG 6)

ICTバックホウの法面掘削 (SDG 9)

工事看板にてSDGsのPRを行っています!





光明山孝勝寺 釈迦堂(仙台市宮城野区)

孝勝寺・釈迦堂の復原工事の施工を担当しました。釈迦堂は伊達藩ゆかりの建造物で、仙台市の登録有形文化財にも登録されています。仙台駅東口から徒歩10分のところにありますので、仙台にお立ち寄りの際は是非覗いてみてください。

働き方改革

「地域への社会貢献」とは少し外れてしまうかもしれませんが、地元建設業のリーダー企業として働き方改革にも積極的に取り組み、内容を発信しています。

当社の取り組みは大きく2つ、「労務管理の工夫」と「業務効率化の推進」に分けられます。「労務管理の工夫」としては、PCシャットダウンシステムの導入や、内勤者へのフレックスタイム制の導入、現場での終業を知らせるチャイムの放送などがあります。このほか、社員・協力会社には研修の場などで睡眠の重要性を伝え、8時間睡眠を推奨しています。「業務効率化の推進」としては、事務作業においてはRPA活用や経理処理の電子化、現場作業においてはウェアラブルカメラ導入やICT施工などを進めています。地元建設業ながら、最新技術にキャッチアップしながら取り組むことが重要だと考えています。

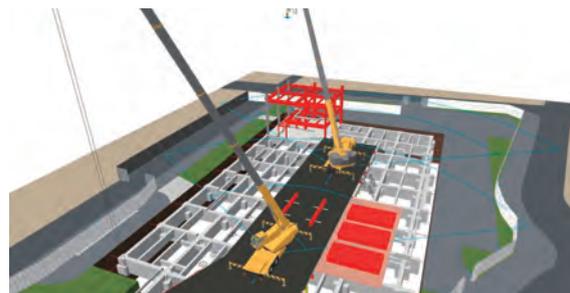
これらの中でも特に効果が大いと感じているのが、BIM/CIMの活用です。例えば大崎市役所建築工事では、鉄骨と設備配管の干渉検討にBIMを利用したり、BIMのシミュレーションを元に鉄骨建て方手順とクレーンの配置計画を見直したりしたことで、工期を1ヶ月短縮することができました。

これらの取り組みの結果、社員の時間外労働は令和4年6月から令和5年の6月にかけて、大幅に減少しました。社員の88%が月の時間外労働が20時間以内となり、業界紙の紙面でもこれらの取り組みをご紹介いただきました。

今後は建設業界ではなかなかハードルが高い、厚労省の各種認定制度の取得を目指しています。直近ではこの7月にえるぼしの申請を行い、さらにくるみん取得に向け男性の育休取得支援制度を制定、将来的にユースエールにも挑戦する予定です。社員や現場作業員の働きやすさを実現し、それを積極的に発信していくことが、担い手確保、ひいては持続的なまちづくりにつながると考え、今後も取り組んでまいります。



鉄骨と設備配管の干渉検討



鉄骨建て方手順の検討

現場での取組み

現場での事例として、宮城県発注吉田川河川改修工事（その4）で実際に行った取組みを中心にご紹介します。

カーボンニュートラル・環境汚染防止対策

CO₂削減や環境汚染防止の取組みをいくつか挙げてまいります。

まず、電動式バックホウの配備です。電気自動車同様、建設現場の重機についても電動化が進みつつあり、当社では令和3年度に東北で初めて導入しました。災害時に燃料への引火で二次災害が防止されることから、災害時には特に有効であることを確認しました。続いて、廃油100%（B100）燃料の発電機使用です。常時稼働発電機の使用燃料を、軽油+5%程度の廃油であるB5燃料からB100燃料に転換しました。これにより、長時間稼働と燃料の消費抑制の両立を実現できました。その他、ソーラー式信号機や、遠隔臨場の活用による移動用燃料の削減など、様々な場面でカーボンニュートラルに取り組んでいます。

環境汚染防止としては、カキ殻による水質汚濁防止対策を行っています。こちらは、河川や海岸付近の現場で標準で実施しています。現場から発生しやすい土砂の汚濁水を、カキ殻を特殊加工した水質浄化材を通して排水することで、河川環境への影響を小さくしています。カキ殻という本来処分するしかなかったものを再利用するという点で、循環型社会にも寄与しています。



カキ殻を利用した水質浄化

ICT施工

こちらの現場では、ICTバックホウの法面掘削を行いました。近年広がりつつあるICT建機は、施工精度の向上、手元人員の削減、丁張人員の削減など、導入効果が大きいと当社でも捉えています。建設業の生産性向上、ひいては若い担い手確保にもつながると考え、積極導入しています。

災害への備え

この現場に限らず、当社では東日本大震災や台風被害の経験を踏まえ施工現場で緊急資材の配備を行い、災害発生時に迅速に対応できるようにしています。また、施工現場以外でも付近の地元住民が困っているときは土のうを提供するなど、地域と一体となって災害に備えています。なお、会社全体でも事業継続に関する「レジリエンス認証制度」を取得し、地元自治体等と災害協定を結ぶなど、自然災害への備えを進めております。



緊急資材の配備状況

まとめ

当社のシンボルマークである「空を飛ぶクジラ」のように、時代に合わせ進化し続ける会社であるため、今後も様々な取組みを行っていききたいと思います。



広報活動

発表事例

3

福井県

三方よしの「はたらくくるまジュラシックパーク」

(一般社団法人 福井県建設業協会建設青年委員会)

はじめに

「はたらくくるまジュラシックパーク」は、自家用車に乗ったまま、重機の見学を楽しめるドライブスルー型のイベントです。サファリパークの動物の代わりに50台以上の重機が並んでいるのをイメージいただくとわかりやすいかもしれません。

イベントを始めた2020年は新型コロナウイルスの影響で、子供向けのイベントは軒並み中止となっていました。また、福井県内の飲食店やホテルを営んでいる地元の仲間は厳しい状況に追い込まれていました。福井の建設業界も少なからずダメージはありましたが、飲食業や観光業に比べると軽微なものだったように思います。その状況下、我々建設業にできることはないか考え、始めたのがこのイベントです。2020年から県内各地で毎年開催し、2023年で4回目となりました。



イベント概要

重機：54台 来場者：5,740人

目的

イベント開催の目的は、以下の3点です。

- ①コロナ禍でも安心してお子様連れのご家族に楽しんでもらう。
- ②子供たちに建設業を身近な存在であると感じてもらう。
- ③保護者のみなさんの建設業に対するイメージアップを図る。

このイベントに参加してくれた子供が、建設業を志してくれたら、我々青年委員にとっては望外の喜びです。



若手社員もコスプレをしてお客様をお出迎えます。



重機をペイントし、オペレータも乗車。お客様の車が来ると「ガオー」と近づきます。

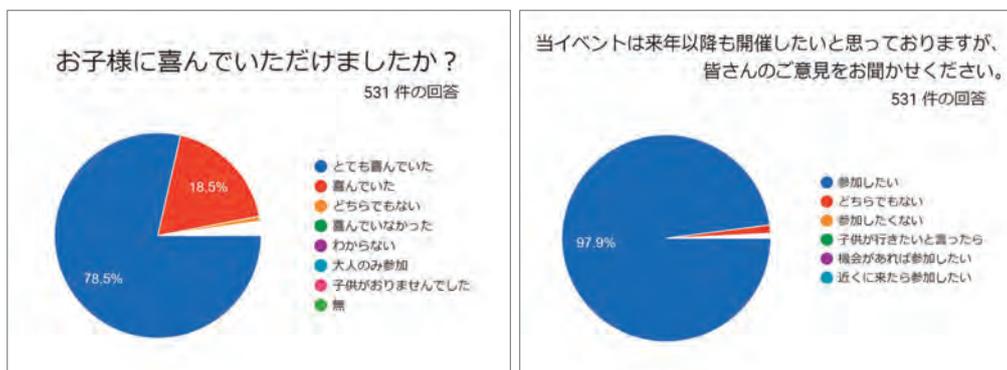


イベントの効果

イベント開催の効果は、以下の3点です。

①来場者に楽しんでいただける。

このイベントの一番の目的です。ご来場者の皆様にアンケートを実施しました。ほぼ100%の方からイベントを楽しめた、来年も参加したいという回答をいただきました。また、自由記述でもうれしいコメントを多数いただきました。印象的だったものを3つご紹介します。



ご来場者のコメント①

重機をこちらに向けて動かしてくださいだったり、みなさん笑顔でお出迎えしてくださいだったり、大人も楽しめるイベントでした！子供を持つ身としてはドライブスルー方式は気楽に行けるのでとてもいい方法だと思います！

ご来場者のコメント②

初回開催から参加していますが、子供も大人も楽しめるとても素晴らしいイベントで、毎年楽しみにしています。特に今回は休館中の恐竜博物館の敷地を使用し雰囲気も相まって過去一番に良かったです。土日にも関わらず運営された皆さんありがとうございました。

ご来場者のコメント③

今までの福井のイベントの中で最高級に楽しめたイベントでした。建設業はどうしても良いイメージが少ないですが、今日対応していただいた方々は本当に素晴らしかったです。引き続き建設業への理解を深めていきたいと思っています。本当にありがとうございました。

②主催している我々も楽しめる。

もちろん準備には苦勞もありますが、我々も楽しみながらイベントを実施しています。例えば、重機のペイントに意匠を凝らしたり、若手はコスプレをして現場を盛り上げたりしています。また、各重機にはオペレーターが乗車し、ご来場者の車に向けて重機を動かしていますが、日ごろ一般の方から注目を浴びる機会のないオペレーターは特にうれしいようです。

③社会貢献につながる。

入場無料のイベントではありますが、出口で募金活動を行っています。福井県が行っているコロナやウクライナ避難民向けの募金、直近ではお隣の令和5年奥能登地震被災者向けの募金を行いました。

まとめ

来場された方も楽しめる、主催者側も楽しめる、そして社会にも還元できる本イベントは、まさに三方よしといえるのではないのでしょうか。福井から波及し、石川県や富山県では同様のイベントを開催して下さった事例がありますが、これが全国に広がり、少しでも建設業への理解につながればと思っています。もし当寄稿を御覧になられ、開催してみたいという方がいらっしゃれば、最大限サポートしますので、お気軽に福井県建設業協会までご連絡ください。

我々は、今後もバージョンアップしながら、福井県内各地で毎年開催していきます。



当日のイベントの様子はこちらからご覧いただけます。
(YouTube)

はじめに

当協会では、令和3・4年度に、国土強靱化事業と、その施工に携わる建設業の人たちにスポットを当て、県民の皆様へ地域建設業の姿、役割を知って頂くための特別テレビ番組「建設人(つくりびと)」を制作、放映しました。

第1弾は令和3年11月21日、サブタイトルを「津波から高知の人命と財産を守る」として、日曜夕方5時から30分番組、高知放送(日本テレビ系列)で放送しました。来たる南海トラフ地震対策として高知県内で行われている津波対策工事や、その現場で働く従事者へのインタビューを中心とした内容としました。

そして、第2弾は令和4年10月16日、第1弾と同じく日曜夕方5時から30分、サブタイトルを「土佐の国づくりの歴史をつなぐ」として、同じ高知放送で放送しました。

テレビ番組第2弾

「建設人(つくりびと) - 土佐の国づくりの歴史をつなぐ -」について

テーマの検討

高知県土木の歴史は、自然との共生、闘いの歴史と同義であることは論を俟ちません。南を太平洋、北を険しい四国山地に囲まれた本県は古来幾度も猛烈な台風や地震津波の襲来を受け、その都度先人達は、県土復旧と防災事業に知恵を絞り工夫を凝らしてまいりました。

高知県土木の歴史をたどり、今日まで人々の生命財産を守り安全安心な暮らしを実現してきたのは建設業であることの史実を伝えたい。そしてその歴史を受け継ぎ、新たなインフラ整備によってより豊かな未来を築き上げていく、その使命感を伝えたい。番組作りにその思いを込めました。

次に、番組の内容の一部をご紹介します。



番組オープニング画像

番組紹介① 高知県の道路

江戸時代の参勤交代で街道の整備が行われた際、当初は県東部から徳島県を抜け、海路を使って本州に渡っていましたが、6代藩主(山内豊隆)の時に四国山地越えの道を整備して、瀬戸内海へ出るルートを使うようになりました。その道は現在の高速道路のルートとほとんど変わっていないのです。道は集落と集落を結び、そこに暮らす人やものが移動するために造られ、集落の位置が大きく変わらない限り、集落間をなるべく最短で結びたいという思いは昔から変わらずあるものです。険しい四国山地を縫うように安全に抜けていくために造られた道は、理にかなったものであり、先人たちの偉大な知恵でした。

現在では、四国内で「四国8の字ネットワーク」という道路の建設が進んでいます。この事業は、四国各県の中心都市を高速道路で効率的に連結し、地域交流や連携を生み出し、災害発生時の緊急輸送道路の確保や寸断されることの無い安心・安全な道路ネットワークの確立などを目的としています。

高知県内でも高速道路の延伸化が進んでいますが、県東部で進む延伸化工事の現場では、公共事業としては日本初となる3Dプリンタを活用した集水桝が活用されています。この最新技術を活用した施工によって、工期や人員を半分以下にすることができました。



参勤交代の際に使用されたルートと現在の高速道路のルート



3Dプリンタを活用した集水桝の製作の様子

番組紹介② 河川の整備（日下川新規放水路）

道路の発展と共に私達に欠かせないのが、川の利水や治水の発展です。昔から先人たちは河川堤防の整備に尽力してきましたが、当時の技術では対策に限界があり、度重なる水害に悩まされてきました。

高知県中部を流れる一級河川仁淀川の支流、日下川が流れる地域では、普段はおとなしい川でもひとたび大雨が降ると川が氾濫し、周辺が浸水してしまう被害が多く発生していました。というのも、通常河川は、上流から下流に水が流れていきますが、この地域の特徴として、実は上流の地盤が低く、下流の地盤のほうが高かったため、水が本川に流れていきにくくなっていたのです。そのため、大雨の際本川である仁淀川の水位が上がると、支流の日下川の流れが悪くなるとともに、本川の水が逆に支流に向かい大規模な氾濫が発生していました。こういった悩みをふまえ、この地域では“国や県を中心に、地下にトンネルを掘り、洪水の時にトンネルに川の水を通して仁淀川に排水する”といった放水路事業を進めています。



日下川浸水被害の様子



日下川放水路事業現場

番組紹介③ 津波対策事業「三重防護」

さらに、「国土強靱化」対策の事例の一つ、三重防護と呼ばれる津波対策も進んでいます。

三重防護とは、高知市にある土佐湾の支湾浦戸湾から高知市中心部に津波が浸水するのを、第一ライン、第二ライン、第三ラインの3つのラインによって防ぐもので、発生頻度の高いレベル1津波に対しては浸水を防ぎ、想定される最大クラスのレベル2津波に対しては、浸水時間を遅らせ避難時間を稼ぐ、という役割を持っています。

第一ラインの防波堤では、基礎捨石が流れ出さないように保護する被覆ブロックを作り、防波堤を粘り強くする工事が進んでいます。



浦戸湾で進む三重防護のラインについて



実際に現場で作られている被覆ブロック

番組紹介④ まとめ

土佐の大地が生まれ、人々が暮らしはじめてから長い年月をかけて発展してきた現代。そのかげには、幸せな生活を営むために、そして災害から人命や財産を守るために、努力を重ね経験を伝え続けてきた先人たちの歴史がありました。この安全・安心な土佐の国づくりの歴史は、官と民、そして今を生きる私達も、一緒になって国土強靱化の理念のもと、未来へとつながっていきます。

視聴者の方からいただいたご意見

視聴者の方からは、「県内で暮らす方の安心・安全のために少しでも役に立ちたいとの姿に感銘を受けた」「たくさんの方が昔から建設業に携わってきてくれたおかげで、今安心して便利に生活できているのだなと思った」「建設業のイメージは、きつい・汚い・危険の3Kだったが、番組を見てイメージが一新され、同時に技術力の進歩に驚いた」等、たくさんのご感想をいただきました。

一部しかご紹介できないのが残念ですが番組紹介は以上です

結びに、余談になりますがNHKで放送していた連続テレビ小説「らんまん」では、主人公“榎野万太郎”の学友として広瀬佑一郎という人物が登場します。この人物、実は牧野富太郎と同郷で同い年、佐川町出身の土木工学者“廣井勇”がモデルとなっています。(補足：廣井勇＝明治土木工学の第一人者で北海道小樽の防波堤工事に携わり、橋梁、築港のほかダムや水力発電、波力発電等幅広い分野で足跡を残すとともに、東京帝大教授として多くの優れた土木工学者を育てました。)

* *

高知県にお立ち寄りの際は、坂本龍馬、中岡慎太郎だけでなく、牧野富太郎や廣井勇等々、様々な歴史・偉人に触れていただけると幸いです。

1. はじめに | 取り組みの背景

砂子組の行うSNSを中心とした企業ブランディング活動は、2017年に行われたWebサイトリニューアルをきっかけとして開始しました。

2016年、弊社でi-Construction対応型第1号現場を施工し、社内全体で砂子組の特色である「ICT」「技術力」を強くアピールしていく必要を感じたことが、時代の中心となっているWeb上での企業アピールを改めて見直す機会になったと感じています。

Webサイトをリニューアルしたことにより「まず、やってみる」という砂子組の社風や、技術面を中心として新しいことを絶えず続けていく弊社の挑戦を広く知ってもらいたいという思いが生まれたことが大きな転機となりました。

そういった考えのもと、これまで以上に幅広く砂子組という企業、建設業の魅力を見てもらい入り口として選んだのがSNS開設です。

当時入社3年目であった内勤の女性社員3名が中心となり、2019年9月に砂子組公式インスタグラムを開設しました。これまでになかった視点で様々な取り組みを続け、現在では砂子組の広報活動の一つの柱となりました。

2. SNSを中心としたイメージアップ活動

砂子組公式インスタグラム

砂子組公式インスタグラムのアカウントは2019年9月に開設し、2024年1月時点で1,380名の皆様に見ていただけるようになりました。SNS運用担当者は、開設当時入社3年目の女性内勤社員のみでしたが、若手の意見を取り入れ、より活発な更新を行うことを目的としてメンバーを増員し、現在は20代の若手内勤社員8名で更新や写真撮影を行っています。

インスタグラムの開設に至ったのは、時代の変化に伴った採用活動状況の動きから、興味を持った方に情報を見に来ていただくのみではなく、こちらから次々に発信する新たな情報媒体を活用する必要があると感じたことにあります。若年層へ向けた人材確保のための認知度向上の手段として、建設現場で働く社員の姿、雰囲気を感じ取ってもらうため「現場で働く人」にフォーカスした投稿を意識しています。またインスタグラムの主な利用者層である10～20代へのアピールとして更新担当者の姿も定期的に投稿することで「顔の見える広報」を目指しています。

SUNAGO流デザイン戦略

砂子組で行っている情報発信は、Webサイト・インスタグラム・採用特設サイト・写真紹介を主にしたPORTFOLIOページを中心としています。ターゲットの異なる各媒体から「人、会社、業界」の魅力をアピールするとともに、各媒体間をリンクで繋げて双方向に行き来できる媒体間連携を構築することに重きを置いており、Webサイトの訪問者のみに届く受け身の情報発信に限定することなく様々な面からのアプローチを試みています。

今後も媒体間のみならず、積み重ねてきた取り組みすべてがそれぞれにつながりを持ち、また新たに展開していくという体制を推進していく所存です。

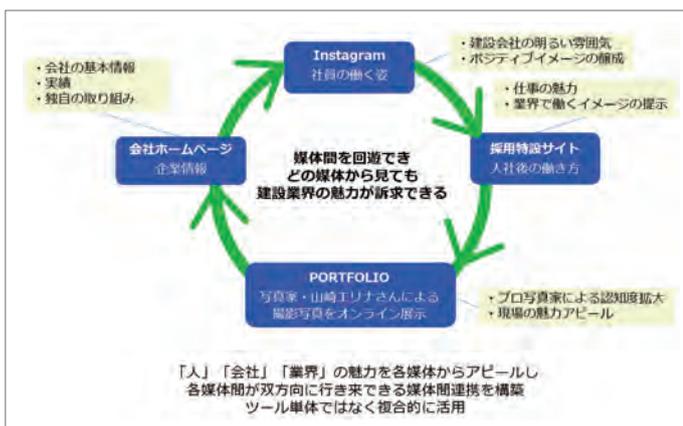
また、弊社のデザイン戦略のひとつとして、2020年に企業認知度の向上・理解度を深めるためコーポレートアイデンティティ（CI）を見直し会社ロゴマークのリブランディングを行いました。創立60周年を目前としたタイミングで、それまで長きにわたり使用してきた砂子組ロゴマークに込められた想い、親しみあるアイコン自体はそのままに、より洗練された形でシンボルを一新しています。

規格を統一したロゴマークはWebサイトやインスタグラムはもちろん、現場で使用する安全用品や着用物、ポスターへの掲示など各所で幅広く活用することで視覚の統一を図り、各ツールに一貫性を持たせることで企業の特性、独自性を強調し浸透させていくCI戦略を進めています。

統一的なイメージの定着に向けて



SUNAGO 流イメージ戦略概念図



Web媒体を利用した取り組みと創意工夫

技術力のアピール

砂子組の技術力をより広く知ってもらうためInstagramにて「現場レポート」という企画投稿を不定期に行っています。更新担当者は現在、内勤社員のみで構成されているため、現場社員とは違った視点で業界外の方にもわかりやすく建設業の面白さや魅力を伝えることができるのではないかと考え企画を開始しました。

ICT建機を使用して作成した雪の滑り台や雪上アートの作成過程、ハーフプレキャストの開発実験など普段一般の方の目に触れる機会の少ない部分を写真、漫画形式などを用いて紹介しています。

安全面のアピール

写真撮影を兼ねた現場の品質・安全性向上の取り組みです。写真撮影と共に内勤社員の視点で現場の安全管理に関する項目を作成し、現場の印象や安全性をチェックしています。「インスタパト部」として活動に名前を付け、オリジナル腕章を着用することで撮影に行った際の現場社員の安全面の意識の向上も感じられています。現場業務を行っていない更新担当メンバーにとっても、土木・建築現場の違いや現場で注目すべきポイントを学び知識、安全意識を身に着ける良い機会となっております。

認知度拡大に向けて

国土交通省インフラメンテナンス大賞優秀賞を受賞し、国内外の第一線で活躍している写真家・山崎エリナ氏に砂子組施工現場の撮影協力を依頼しプロ写真家による認知度拡大を目的に現場の魅力を最大限に訴求しました。撮影していただいた写真はInstagramへの投稿に使用するだけでなく、Web上に写真を展示する「PORTFOLIO」ページを作成することで、Webサイトのコンテンツ拡充を図りました。

そのほか、Instagramを更新していく中で生まれた企画として、同じくSNSを用いた活動を行っている他社広報担当者様と「SNS向上委員会」を立ち上げ異業種間での広報課題の共有や情報交換を行い、視野を広げるとともに情報発信力の強化に努める取り組みを行っています。双方のユーザー層へのPRとしてコラボ投稿を行い、互いの企業としての取り組みを見学するなど現在も委員会活動の展開を進めています。

また、2022年度からは地元プロバスケットボールチームとInstagramを活用したタイアップキャンペーンを企画・実施しており、ハッシュタグを利用した情報拡散を試行するなど新たな属性を持つユーザー層へのアプローチにも挑戦を広げています。



仕事内容や技術をわかりやすく紹介



近隣住民の方々に近い目線でパトロールを実施



他社コラボによる認知度拡大を目指して

3. 取り組みの効果・反響

これらの取り組みを続けてきた中で感じられる変化や反響も増えていきました。最初にはっきりとSNSによる広報活動の影響が感じられたのは入社希望者からの弊社の志望理由のひとつとしてインスタグラムについての意見があったことです。

『貴社のインスタグラムを拝見して、職場の温かな雰囲気を感じ建設業の印象が大きく変わった。このような取り組みをしている企業を今まで見たことがなく、貴社の“まずやってみる”という言葉と社員の笑顔がとても印象的だった』

といった声をいただき、Instagramを始めるきっかけとなった「人材確保のための認知度向上」という目的に手ごたえを感じる事が出来ました。また、様々な取り組みを経て社内での広報活動への視線も変化したことが感じられています。

SNSの取り組みを始めた頃は社内でSNS活用が浸透していなかったこともあり、現場に写真撮影に行くことと撮影に消極的な態度の社員がいたことや、現場対応で相手にしてもらえないなど導入初期の苦労が多々ありました。

Instagramの取り組みを無理なく自然に、かつ長く継続できるものにしていくためには社員の積極的な関わりが必要不可欠と考えました。

そこで社内に取り組みを浸透させるため、グループウェアの掲示板機能を使い、毎回の投稿通知のほか、撮影現場への訪問報告や取材のお礼、その際撮影した写真を都度添え、こまめな社内周知を今日まで徹底し「取り組みの可視化」に注力してきました。社内周知のほか、Webサイト内でのアピール、投稿内容の工夫を続けていった結果、開設から2年経過したことを機に社内でSNS広報の印象についてアンケートをとったところ以下のような反応をもらうことができました。

- 砂子組の魅力の一つになっている、毎回の投稿が楽しみ
- 現場でもお客様、業者さんなどから見たよという声があって会話の糸口にもなる
- 普段分からない会社内部の表現としてよいイメージアップコンテンツになっている

等々、好意的な反応が大半を締めるようになりました。現在では現場側から取材の声を掛けてもらえるようになったことや、広報に興味を持った若手社員が自ら手を挙げInstagram更新担当者としてメンバー入りするなど、社内への着実な浸透を実感しています。

4. おわりに | 今後の展望

広報においては、外部への発信はもちろんのこと、社内での協力体制の構築や皆で会社を一緒に盛り上げているといった空気感の醸成が非常に重要であると考えています。

この約4年間、Instagram更新担当メンバーを増員しながら取り組みを進める中で見えてきた課題が大きく2つあります。

- ① 奈井江本社、札幌本店のメンバー間の拠点（物理的距離）による意識格差
- ② メンバー以外の社員が本活動へ干渉しにくい状況

本課題の対策として、①については対面でなくともやりとりができるよう社内ネット上でのやり取りの仕方を見直すことでメンバー間の接触回数を増やしています。また、メンバー間での活動のフィードバックの実施を月に一度に定め、Web会議システムなどを活用して、毎月言葉を交わす意見交換の場を設けています。②については、今後定期的に全社アンケートを実施し、所属に関わらず社員それぞれが持っている活動に対する意見や所感を聞きとり、更新体制に反映していく予定です。

課題①・②ともに社員の意見を吸い上げる仕組みと場づくりに努め、社内の誰もが広報に参加し、一緒に会社や建設業界の魅力を発信し、取り組みに自分たちも参画しているという空気感の醸成をさらに進めていきたいと思っています。外部へのアピールはもちろんですが、新たな取り組みを行うには内部で広報面の重要性を共有することも企業の姿勢として必要であると感じています。そのほか、今後の姿勢としては積極的に社外とも取り組みを広げ、自社のみ活動にとどまらず、周囲を巻き込んでの建設業界における広報的な取り組みの活性化を目指します。また、企業ブランディングの展望としては、定期的な情報発信を引き続き継続し、ユーザーへ安定した情報を発信し続けることで信頼の獲得、ひいてはロイヤルカスタマーの獲得にもつなげていきたいと考えています。

これらの目標を実現するために、この先も社風である「まず、やってみる」という意識を掲げ、立ち止まることなく試行錯誤を続けていきます。

最後に、私たちが広報活動を継続しつつ、新たな取り組みへ挑戦を続けることができているのは、発信した情報に興味を持ってご覧くださっている皆様あつてのことです。SNSで発信を続けている中では特に、コメントや「いいね」などの反応をいただけることが活動を続けていく中での励みとなっています。自分たちの伝えたいことだけでなく、ご覧くださっている皆様の知りたいことをリサーチしながら、今後も継続して情報を発信し、楽しんでもらえる広報を続けていきたいと思ひます。



QR より各種コンテンツをぜひご覧ください